

ギニア月報(2021年11月)

主な出来事

【内政】

- 6日、コンデ国土行政・地方分権大臣は、暫定国民委員会(CNT)への立候補要件を発表。
- 9日、国家衛生・安全保障局(ANSS)は、11日から新型コロナウイルスワクチンの接種対象年齢を18歳以上から12歳以上に引き下げる旨発表。
- 14日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、自分はギニア国民に移行期間の終了時期を設定する立場になく、CNTが不正を排除し、通常政治を取り戻すため、今後時系列表を作成し協議する旨述べた。
- 29日、アルファ・コンデ前大統領は、夫人の住居に移動し、拘束状態が緩和。

【外政】

- 7日、ECOWAS 特別首脳会合が開催され、ギニア情勢に関するコミュニケを発出。
- 10日、アナディフ国連西アフリカ・サヘル特使がギニアを訪問。
- 22日、ベアヴォギ暫定首相は、ギニアを訪れた仏欧州・外務省アフリカ部代表団と面会。
- 22-23日、マノ河連合(MRU)特別会合が開催され、参加者は憲法に基づかない形で民主的に選ばれた政府を解散させたこと等ギニア情勢への深刻な懸念を表明。
- 28日、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣他はダカールで開催された第8回中・アフリカフォーラム(FOCAC)に出席。

【経済(経済協力含む)】

- 14日、米より COVAX 経由で供与された Johnson & Johnson 社製新型コロナウイルスワクチン168,000回分がギニアに到着。
- 21日、テレミレ県で活動する中国系鉱山会社 CDM-Chine の従業員は、10月25日から賃金の改善等を求め実施していたストライキを止め、業務を再開。
- 23日、独より COVAX ファシリティ経由で供与された新型コロナウイルス Johnson & Johnson 社製ワクチン496,800回分がギニアに到着。

1 内政

- ・ 6日、コンデ国土行政・地方分権大臣より、暫定国民委員会(CNT)への立候補要件が発表された。
- ・ 9日、国家衛生・安全保障局(ANSS)は、11日から新型コロナウイルスワクチンの接種対象年齢を18歳以上から12歳以上に引き下げる旨発表した。
- ・ 14日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、国内メディアからのインタビュー内で移行期に関し、自分はギニア国民に移行期間の終了時期を設定する立場になく、暫定国民委員会(CNT)が不正を排除し、通常政治を取り戻すため、今後時系列表を作成し協議する旨述べた。
- ・ 18日、暫定政権下で初めての閣僚会議が実施された。
- ・ 18日、UFDG、ANAD、CPR、CORED 等が参加した野党連合会議が開催された。

- ・ 20—21日、暫定政府の閣僚はフォレカリアのカリアにある特殊部隊軍基地に招集され、暫定政権のロードマップやミッションを中心に説明を受けた模様。
- ・ 22日、UNFPA、WHO、UNDP の合同ミッションがキンディアを訪問し、保健センター等のワクチン接種会場を訪問したところ、ワクチン接種担当者への給与の未払いやセーフティーボックス、手袋、注射針等の機材不足等の問題が確認された。
- ・ 23日、ディアロ保健・公衆衛生大臣は、2021年から2024年の間に、国内全ての公的医療施設において無料の家族計画サービスを提供する旨約束した。
- ・ 25日、ディアロ都市化・住居・国土整備大臣が暫定政権の報道官に任命された。
- ・ 26日、ヨンプノ労働・公務大臣は、2022年1月1日からケイタ国家衛生安全保障庁(ANSS)長官等を含む行政官6,300名を退職させる政令を発出した。
- ・ 29日、アルファ・コンデ前大統領は、モハメド5世宮殿から夫人の住居に移動し、拘束状態が緩和された。

2 外交

- ・ 7日、ガーナにて ECOWAS 特別首脳会合が開催され、ギニア情勢に関するコミュニケが発出された。ECOWAS は、移行憲法の採択、文民首相の任命及び移行政府の組織等の最近のギニアでの進展を承知しているものの、引き続きコンデ大統領の無条件解放及び移行期の選挙実施に関する詳細なタイムテーブルの提出を求める旨発表。また、憲法秩序回復までギニアの ECOWAS 参加資格を停止し、CNRD メンバー及びその家族の渡航の禁止及び資産凍結等の維持、シャンバス前国連西サハラ・サヘル地域特使を対ギニア ECOWAS 特使として任命することを決定した。
- ・ 8日、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣は、コール EU 代表部大使と面会し、ギニアにおける移行プロセスの進展及び今後予定されている一連の選挙等に関し、意見交換を行った。同大使は、必要とあらば選挙のための EU 及び加盟諸国による協力の求めに応じる旨述べた。
- ・ 9日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は ECOWAS 特別首脳会合にて決定されたシャンバス特使の任命に関し、「任命は時宜を得たものでも緊急性の高いものでもない」旨のアクフォ＝アド議長宛書簡を発出した。
- ・ 10日、アナディフ国連西アフリカ・サヘル特使がギニアを訪問し、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣、国連システム調整官、仏大使及び米臨時大使と共にゼレコレ県で実施された社会的紐帯に関する国家キャラバンの開始式に出席した。
- ・ 16日、ベアヴォギ暫定首相及びクヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣は、ギニアビサウの独立48周年記念式典に出席した。
- ・ 18日、バリー農業・畜産大臣は、グレゴワール UNDP 所長と面会し、ギニアの農業セクターにおける開発協力強化に関し意見交換を行った。
- ・ 22日、ベアヴォギ暫定首相は、ギニアを訪れた仏欧州・外務省アフリカ部代表团及びフォンボスティエ仏大使と面会し、二国間関係に関し意見交換を行った。

- ・ 22日、シディベ高等教育・科学研究・イノベーション大臣は、在ギニア・シエラレオネ西大使と面会し、特に高等教育、科学研究及びイノベーション分野での二国間協力関係の強化に関し意見交換を行った。
- ・ 22-23日、モノ河連合(MRU)特別会合がウェア・リベリア大統領の呼びかけで開催され、参加者は憲法に基づかない形で民主的に選ばれた政府を解散させたことをはじめとするギニア情勢への深刻な懸念を表明し、ECOWAS 及びアフリカ連合の決定に沿って対応する旨確認された。
- ・ 24日、シセ予算大臣は、イスフ IMF 代表と面会し、ギニアと IMF の協力関係に関し意見交換を行った。
- ・ 25日、コンデ国土行政・地方分権大臣は、コール EU 大使他と面会し、協力関係、特に、コナクリ市の衛生管理、市民権取得データの整合化、選挙人名簿、公的収入のデジタル化等に関し意見交換を行った。
- ・ 25日、ベアヴォギ暫定首相及びスマー法務・人権大臣は、国際刑事裁判所の代表団と面会した。同代表団は、9月28日虐殺事件から12年以上が経過したものの裁判が実施されていないため、3カ月以内の裁判の実施を要求した。
- ・ 26日、カマラ・ギニア駐仏大使は、UNESCO の執行理事会副議長になった。
- ・ 27日、ベアヴォギ暫定首相は、ビオ・シエラレオネ大統領の特使であるジュルデ同副大統領と面会し、二国間関係強化に関し意見交換を行った。
- ・ 28日、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣及びシセ予算大臣他はダカールで開催された第8回中・アフリカフォーラム(FOCAC)に出席した。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 3日、米国は法の秩序を尊重していないとして、ギニアとマリを2022年1月1日までに AGOA (Africa Growth and Opportunity Act)から外す旨発表した。AGOA はアフリカ諸国が米国に無税で輸出できるようになる協定であるが、米国への輸出が少ないギニアとマリにとって経済的な影響はほとんどない模様。
- ・ 4日、ブジク SMB-Winning コンソーシアム代表は、新しく任命されたシディベ高等教育・科学研究・イノベーション大臣と面会し、SMB-Winningによるシマンドゥでの鉱山採掘事業再開及び若者が就職に向けて資格や技術を身に付けられるようにパートナーシップを結ぶ可能性に関し、意見交換を行った。
- ・ 5日、SMB-Winning 財団が支援する「Foot for Change」プログラムを推進するため、同社ブジク代表は、コナクリ市のスポーツウーマン及び女子学生70名と面会した。70名の少女たちは、元サッカー・ギニア代表のフォデ・マンサレ氏による奨学金によって4年間の支援を受けている。
- ・ 8日、トルコの交通系企業 Albayrak 社のごみ収集担当職員は、労働条件や生活改善を訴え、ストライキを続けた。労働者によると、固定給はなく月給は70-80万ギニアフラン程だという。
- ・ 8日、ベルギー王立エグモント研究所は、Enabelの財政支援を受け、公共サービス省の幹部20名を対象とした研修を開催し、開始式には、ヨンプノ公共サービス大臣及び当地 Enabel 代表が出

席した。

- ・ 10日、ソウ・インフラ交通大臣は、コナクリ市の道路改修・建設工事、特に10月8日橋からベルビュまでの二車線道路建設及びキソツソ十字路のコンクリート化、Km36地点とカベレンのインターチェンジ建設が再開された旨発表した。
- ・ 14日、米より COVAX 経由で供与された Johnson & Johnson 社製新型コロナウイルスワクチン168,000回分がギニアに到着し、供与式にカーティス当地米臨時代理大使、USAID 代表及びケイタ ANSS 長官が出席した。
- ・ 15日、中国系通信会社ファーウェイは、高等教育・科学研究・イノベーション省及び仏系通信会社オレンジと連携し、ガマル大学にてギニアのデジタル分野の人材育成を目的とした「未来の種」という研修・インターンシッププログラムを開始した。
- ・ 17日、マガッスバ鉱山・地質大臣は、9月5日の政変以前の基本条約は全て有効であるが、必要であればケースバイケースの交渉をする旨述べた。また、鉱業分野での汚職撲滅を約束した。
- ・ 18日、電力の供給がないことを理由にデモを実施していたカムサールの女性たちは、長老や県知事等の説得により、デモを停止した。その後、女性たちは長老宅を訪れ、発電機を動かすための燃料が繰り返し盗まれている旨訴え、長老は女性たちへの支援を約束した。
- ・ 21日、テレミレ県で活動する中国系鉱山会社 CDM-Chine の従業員は、10月25日から賃金の改善等を求め実施していたストライキを止め、業務を再開した。労働組合センターやテレミレ県及びボケ県の当局の仲裁により交渉が進展し、同社の幹部は、未払金の支払い、5%の給与の増額等に合意した模様。
- ・ 23日、独より COVAX ファシリティ経由で供与された新型コロナウイルス Johnson & Johnson 社製ワクチン496,800回分がギニアに到着し、コナクリ国際空港で実施された供与式には、マイヤー＝テッシュ当地独大使他が出席した。
- ・ 24日、アフリカ開発銀行は ANSS に対しベッド、酸素濃縮器、酸素ボトル等の300万ドル以上相当の資機材を供与し、供与式をヌゴの感染症治療センターで実施し、コンデ経済・財務・計画大臣他が出席した。
- ・ 29日、中国企業 Chine Dreal Group (CDG)により建設されたコナクリ市内の住宅兼商業施設 Plaza Diamond の従業員は、同社の幹部に対し、労働者の権利が侵害されているとしてデモを実施した。
- ・ 30日、ボファ地域の河川にて、中国系鉱山会社 CHALCO の船が漁師4名の乗った漁船と衝突し、1名が死亡、漁船も大きな損害を負った模様。